

令和元年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

令和3年3月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

厳しい状況が続いている国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービス・給付サービスなど資産形成につながる行政サービス提供のための費用を算出し、平成12年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類に移行しており、今回、元年度決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

1 財務書類作成の取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る動向

(1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 18 日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

(2) 地方行革新指針（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など 4 表の整備

(3) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成 27 年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

(4) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(5) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月総務大臣通知）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組んでおります。内容については次のとおりです。

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,815,996	固定負債	1,105,490
有形固定資産	1,597,099	地方債	952,068
事業用資産	249,512 ※	長期未払金	435
土地	95,182	退職手当引当金	151,937
立木竹	21,520	損失補償等引当金	13
建物	299,429	その他	1,037
建物減価償却累計額	△ 170,077	流動負債	92,881
工作物	9,920	1年内償還予定地方債	76,852
工作物減価償却累計額	△ 7,204	未払金	433
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,479	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 23	賞与等引当金	11,713
航空機	2,002	預り金	1,402
航空機減価償却累計額	△ 1,752	その他	2,481
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	218		
インフラ資産	1,336,476		
土地	514,659		
建物	12,147		
建物減価償却累計額	△ 8,694		
工作物	1,935,075		
工作物減価償却累計額	△ 1,120,846		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,135		
物品	33,878		
物品減価償却累計額	△ 22,768		
無形固定資産	916 ※		
ソフトウェア	911		
その他	4		
投資その他の資産	217,982		
投資及び出資金	101,693		
有価証券	2,392		
出資金	95,572		
その他	3,729		
投資損失引当金	△ 3,665		
長期延滞債権	1,989		
長期貸付金	45,272		
基金	72,782		
減債基金	-		
その他	72,782		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	58,153 ※		
現金預金	18,817		
未収金	626		
短期貸付金	257		
基金	38,488		
財政調整基金	20,498		
減債基金	17,990		
棚卸資産	-		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 71		
資産合計	1,874,149		
		負債合計	1,198,372 ※
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,852,043
		余剰分(不足分)	△ 1,176,265
		純資産合計	675,778
		負債及び純資産合計	1,874,149 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表の概要（R元年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～

B S

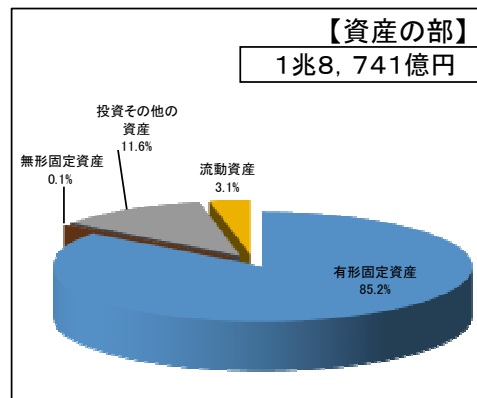
【資産の部】

資産総額は、1兆8,741億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が85.2%となっています。

投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。



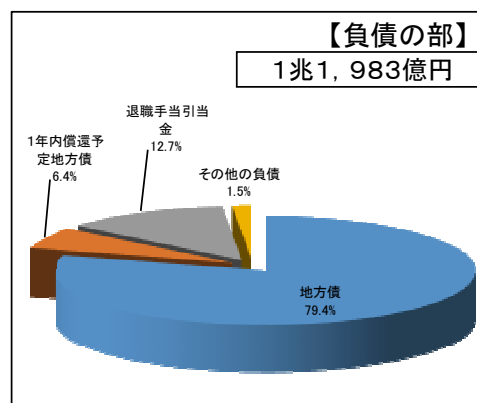
【負債の部】

負債総額は、1兆1,983億円となっています。

負債のうち、79.4%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要な見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

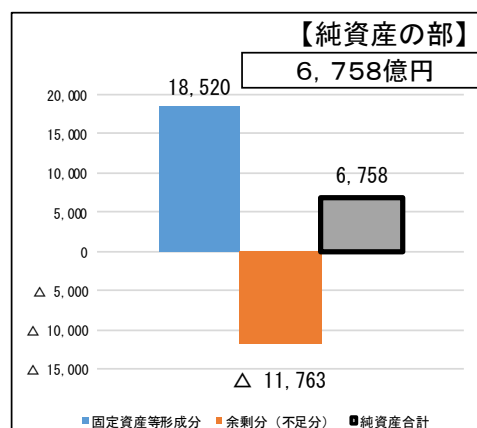


【純資産の部】

純資産総額は、6,758億円となっています。

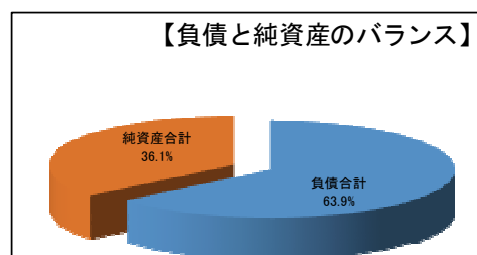
純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。



貸借対照表（B/S）

勘定科目の説明

[資産の部]

1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

③ 物品

取得価額又は評価額が 100 万円以上の備品等（重要物品）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が 100 万円以上のソフトウェア

② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

i 有価証券

県が保有している債権等

ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

iii その他

上記以外の投資及び出資金

② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。

③ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。

④ 長期貸付金

各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。

⑤ 基金

流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

(4) その他

上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。

(5) 徴収不能引当金

債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。
- (2) 長期未払金
債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- (3) 退職手当引当金
当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。
- (4) 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。
- (5) その他
上記以外の固定負債を計上しています。

2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 1年以内償還予定地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- (2) 未払金
年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- (3) 前受金
年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。
- (4) 前受収益
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。
- (5) 賞与等引当金
翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。
- (6) 預り金
年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7)その他

上記以外の流動負債を計上しています。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	475,559
業務費用	266,104
人件費	163,882
職員給与費	138,551
賞与等引当金繰入額	11,713
退職手当引当金繰入額	10,947
その他	2,671
物件費等	94,431
物件費	37,450
維持補修費	12,301
減価償却費	44,660
その他	20
その他の業務費用	7,790 ※
支払利息	5,923
徴収不能引当金繰入額	95
その他	1,773
移転費用	209,455
補助金等	195,110
社会保障給付	5,659
他会計への繰出金	8,519
その他	167
経常収益	17,775
使用料及び手数料	6,952
その他	10,823
純経常行政コスト	457,784
臨時損失	19,614
災害復旧事業費	17,442
資産除売却損	2,161
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	10
臨時利益	124
資産売却益	124
その他	-
純行政コスト	477,274

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書の概要（R元年度一般会計等）

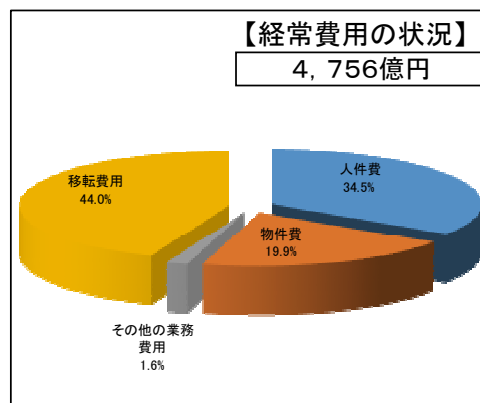
～ Profit and Loss statement ～



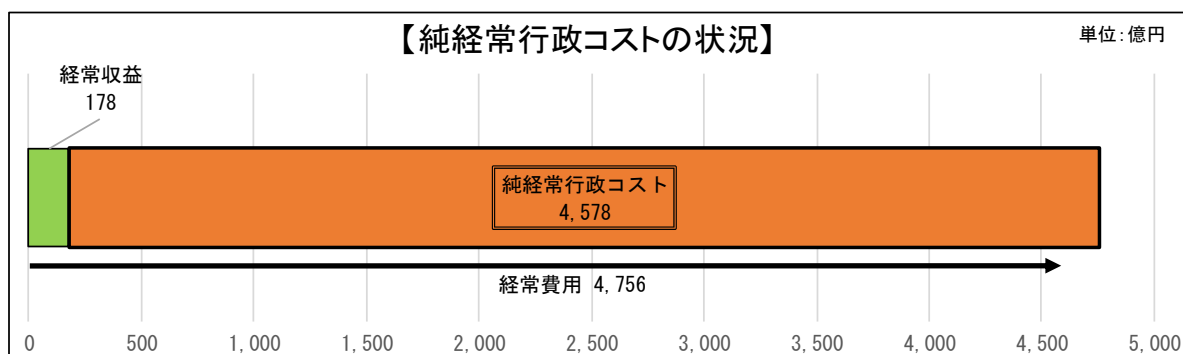
【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

(1) 経常費用の状況	4,756億円
・職員給与費等の人件費	1,639億円
・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費	944億円
・地方債の支払利息等やその他の業務費用	78億円
・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用	2,095億円
(2) 経常収益の状況	178億円
・使用料及び手数料	70億円
・受取利息及び雑入等その他の経常収益	108億円



以上から、本年度の純経常行政コストは、4,578億円となります。

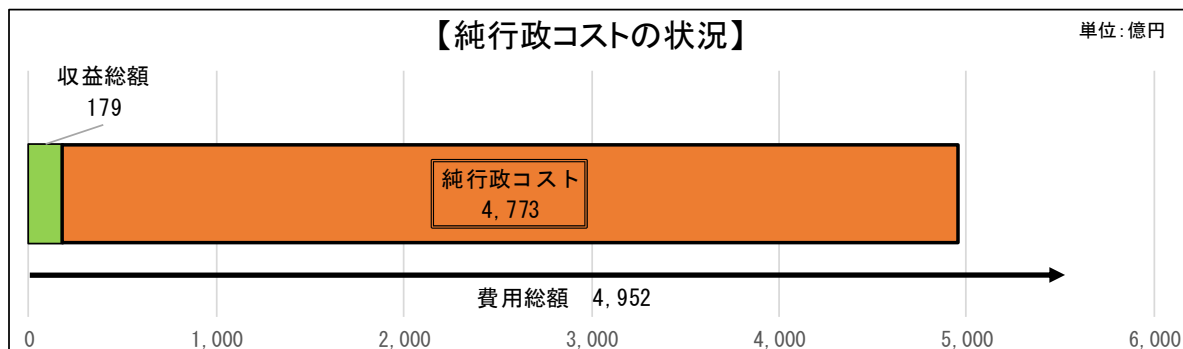


【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

(3) 臨時損失の状況	災害復旧事業費 等	196億円
(4) 臨時利益の状況	資産売却益	1億円

以上から、本年度の純行政コストは、4,773億円となります。



行政コスト計算書（P/L）

勘定科目の説明

〔経常行政コスト〕

1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

(1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

iv その他

上記以外の人件費

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

iv その他

上記以外の物件費等

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

iii その他

上記以外の業務費用

(2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

① 補助金等

政策目的による補助金等

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

④ その他

上記以外の移転費用

2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

- (1) 使用料及び手数料
県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- (2) その他
上記以外の経常収益

[(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

- (1) 災害復旧事業費
災害復旧に関する費用
- (2) 資産除売却損
資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- (3) 投資損失引当金繰入額
投資損失引当金の当該会計年度発生額
- (4) 損失補償等引当金繰入額
損失補償等引当金の当該会計年度発生額
- (5) その他
上記以外の臨時損失

4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類して表示しています。

- (1) 資産売却益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
- (2) その他
上記以外の臨時利益

[(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	688,077	1,886,146	△ 1,198,069
純行政コスト(△)	△ 477,274		△ 477,274
財源	463,733 ※		463,733 ※
税金等	367,858		367,858
国庫等補助金	95,876		95,876
本年度差額	△ 13,541		△ 13,541
固定資産等の変動(内部変動)		△ 35,347	35,347
有形固定資産等の増加		51,867	△ 51,867
有形固定資産等の減少		△ 84,120	84,120
貸付金・基金等の増加		63,540	△ 63,540
貸付金・基金等の減少		△ 66,634	66,634
資産評価差額	1	1	
無償所管替	1,242	1,242	
その他	△ 2	-	△ 2
本年度純資産変動額	△ 12,299 ※	△ 34,104	21,804
本年度末純資産残高	675,778 ※	1,852,043 ※	△ 1,176,265

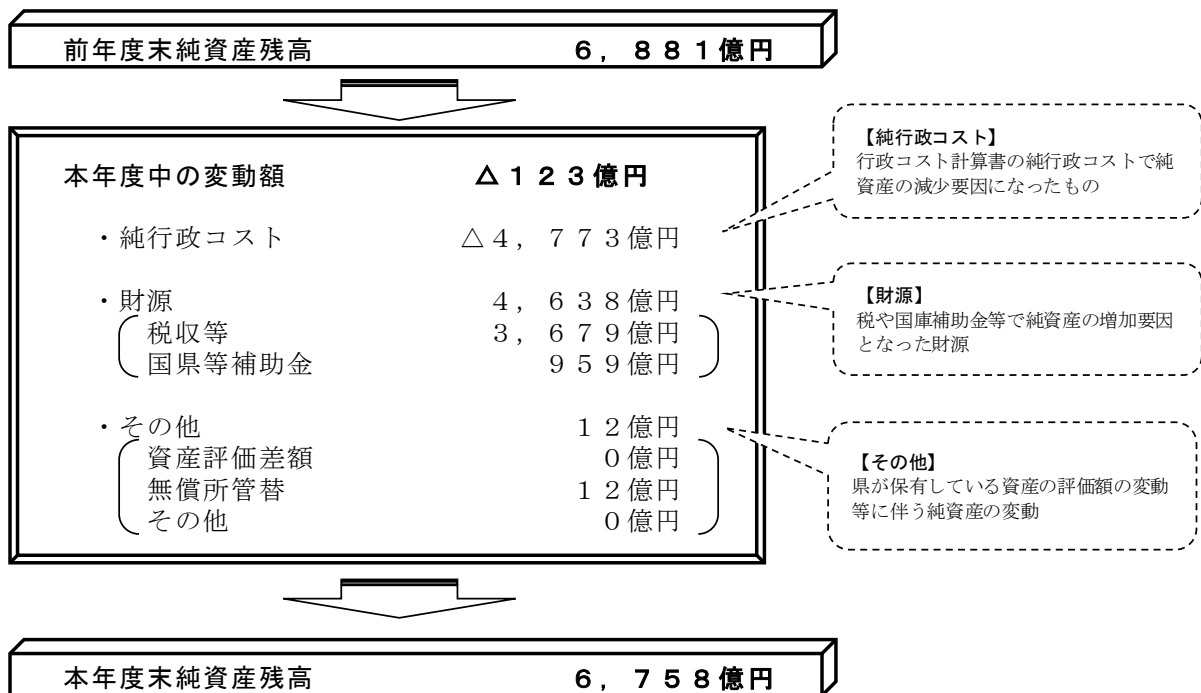
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書の概要 (R元年度一般会計等)

～ Net Worth statement ～

N W

純資産変動計算書は、期首(前年度末時点)と期末(本年度末時点)の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



純資産変動計算書（N/W）

勘定科目の説明

1 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。

2 財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示しています。

(1) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。

(2) 国県等補助金

国庫支出金を計上しています。

3 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産等の増加

固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

(2) 有形固定資産等の減少

固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。

4 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上しています。

5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

6 その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	465,995
業務費用支出	256,540
人件費支出	169,411
物件費等支出	49,781
支払利息支出	5,923
その他の支出	31,425
移転費用支出	209,455
補助金等支出	195,110
社会保障給付支出	5,659
他会計への繰出支出	8,519
その他の支出	167
業務収入	496,609
税収等収入	396,965
国県等補助金収入	81,880
使用料及び手数料収入	6,951
その他の収入	10,813
臨時支出	17,442
災害復旧事業費支出	17,442
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,171 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,478 ※
公共施設等整備費支出	25,409
基金積立金支出	8,968
投資及び出資金支出	525
貸付金支出	54,577
その他の支出	-
投資活動収入	81,604
国県等補助金収入	13,996
基金取崩収入	8,781
貸付金元金回収収入	56,985
資産売却収入	1,842
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,424
地方債償還支出	125,679
その他の支出	2,745
財務活動収入	120,057
地方債発行収入	117,830
その他の収入	2,227
財務活動収支	△ 8,367
本年度資金収支額	△ 3,070
前年度末資金残高	20,485
本年度末資金残高	17,415
前年度末歳計外現金残高	1,486
本年度歳計外現金増減額	△ 85
本年度末歳計外現金残高	1,402 ※
本年度末現金預金残高	18,817

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書の概要（R元年度一般会計等）

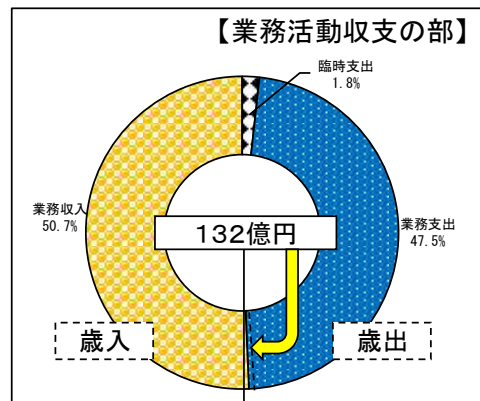
～ Cash Flow statement ～

C F

【業務活動収支の部】 + 132億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

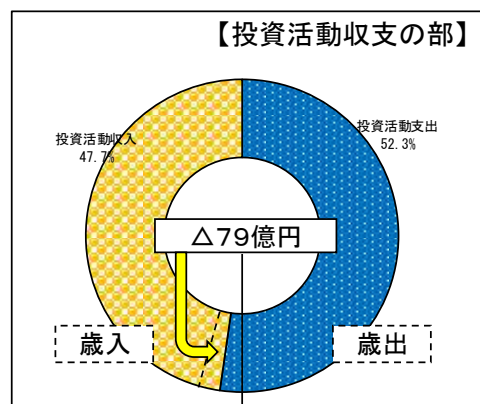
- (1) 歳出 4,834億円
 - ・業務支出 4,660億円
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
 - ・臨時支出 174億円
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 4,966億円
 - ・業務収入 4,966億円
県税や国庫補助金など
 - ・臨時収入 -



【投資活動収支の部】 Δ79億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

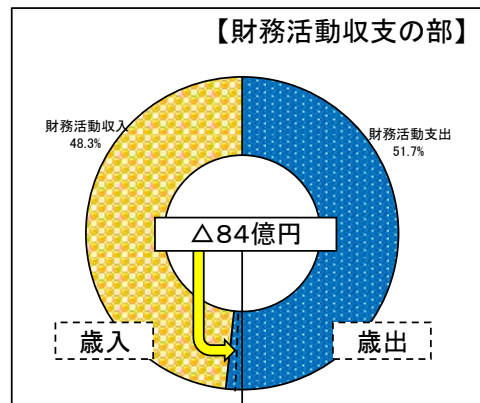
- (1) 歳出 895億円
 - ・投資活動支出
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 816億円
 - ・投資活動収入
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



【財務活動収支の部】 Δ84億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 1,284億円
 - ・財務活動支出
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 1,200億円
 - ・財務活動収入
国地方債発行収入及びその他の収入



【まとめ】本年度資金収支の状況

前年度末資金残高

205億円

本年度中の収支額

Δ31億円

業務活動収支	+132億円
投資活動収支	Δ79億円
財務活動収支	Δ84億円

本年度末資金残高

174億円

※歳計外現金を除く

収入総額	支出総額
6,982億円	7,013億円

※各会計間の相殺消去後

資金収支計算書（C/F）

勘定科目の説明

[業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

(1) 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

(2) 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

[投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

[財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

資産形成度

（一般会計等）（前年度比）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額
〔資産合計/住民基本台帳人口(R2.1.1現在)〕
137万円 △1万円
- 歳入額対資産比率
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
〔資産合計/歳入合計〕
2.6年分 増減なし
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分）〕
58.1% +1.4P

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。
〔純資産合計/資産合計〕
36.1% △0.1P
- 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。
〔（地方債＋1年以内償還予定地方債－特例地方債）/有形・無形固定資産合計〕
34.3% +0.3P

持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額
〔負債合計/住民基本台帳人口(R2.1.1現在)〕
875千円 △3千円
- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。
114億円 黒字化を維持

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口(R2.1.1現在)〕
349千円 +15千円

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

- 受益者負担の割合
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。
〔経常収益/経常費用〕
3.7% △0.3P

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～80年
物品 3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)えひめ農 林漁業振興機構	-	0百万円	1百万円	1百万円
愛媛県信用保証 協会	-	12百万円	217百万円	229百万円
計	-	12百万円	218百万円	230百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

農業改良資金特別会計

国営農業水利事業負担金特別会計

県有林経営事業特別会計

林業改善資金特別会計

公共用地整備事業特別会計

自動車集中管理特別会計
 奨学資金特別会計
 沿岸漁業改善資金特別会計
 公債管理特別会計
 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 なし

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %
 連結実質赤字比率 ー %
 実質公債費比率 10.2%
 将来負担比率 149.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,206百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

71,842百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 1,423百万円 (1,534百万円)
 土地 1,029百万円 (1,282百万円)
 建物 394百万円 (252百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
 ます。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金(繰替運用)の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	28,788百万円
土地開発基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	5,999百万円
県有施設維持管理基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	18,000百万円
県有施設更新整備基金	令和元年5月31日～令和元年8月30日	12,245百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和元年5月31日～令和元年8月30日	6,630百万円
財政調整基金	令和元年8月30日～令和元年11月29日	17,207百万円
減債基金	令和元年8月30日～令和元年11月29日	17,987百万円
県有施設維持管理基金	令和元年8月30日～令和元年11月29日	18,000百万円
財政調整基金	令和元年11月29日～令和2年3月31日	17,208百万円
減債基金	令和元年11月29日～令和2年3月31日	17,989百万円
県有施設維持管理基金	令和元年11月29日～令和2年3月31日	18,000百万円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財
 政需要額に含まれることが見込まれる金額

588,603百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	349,948百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	88,128百万円
将来負担額	1,199,507百万円
充当可能基金額	94,818百万円
特定財源見込額	19,857百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	644,986百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,292百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

11,406百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	659,281百万円	648,613百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	24,980百万円	52,726百万円
繰越金に伴う差額	14,008百万円	
資金収支計算書	698,269百万円	701,339百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

3 全体財務書類

全体財務書類 4 表の概要

1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計

2 作成方法

一般会計等財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,859,481 ※	固定負債	1,150,458
有形固定資産	1,657,452 ※	地方債等	979,575
事業用資産	280,120 ※	長期未払金	2,208
土地	97,718	退職手当引当金	163,231
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	13
立木竹	21,520	その他	5,431
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	105,220
建物	348,883	1年内償還予定地方債等	79,901
建物減価償却累計額	△ 192,295	未払金	6,908
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	11,232	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 7,925	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	12,969
船舶	2,750	預り金	1,650
船舶減価償却累計額	△ 2,479	その他	3,792
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	27	負債合計	1,255,678
浮標等減価償却累計額	△ 23		
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	2,002	固定資産等形成分	1,853,463
航空機減価償却累計額	△ 1,752	余剰分(不足分)	△ 1,155,953
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	464		
インフラ資産	1,356,355		
土地	515,895		
土地減損損失累計額	0		
建物	14,165		
建物減価償却累計額	△ 9,833		
建物減損損失累計額	0		
工作物	1,963,366		
工作物減価償却累計額	△ 1,134,472		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,659		
その他減価償却累計額	△ 314		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,889		
物品	69,115		
物品減価償却累計額	△ 48,139		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,249 ※		
ソフトウェア	934		
その他	314		
投資その他の資産	200,780 ※		
投資及び出資金	97,964		
有価証券	2,392		
出資金	95,572		
その他	0		
投資損失引当金	△ 6		
長期延滞債権	1,989		
長期貸付金	23,584		
基金	74,519		
減債基金	0		
その他	74,519		
その他	2,820		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	93,708		
現金預金	43,972		
未収金	8,156		
短期貸付金	103		
基金	38,488		
財政調整基金	20,498		
減債基金	17,990		
棚卸資産	3,337		
その他	74		
徴収不能引当金	△ 422		
繰延資産	0		
資産合計	1,953,189	純資産合計	697,510
		負債及び純資産合計	1,953,189 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	649,907 ※
業務費用	317,307
人件費	186,912
職員給与費	154,109
賞与等引当金繰入額	12,963
退職手当引当金繰入額	11,934
その他	7,906
物件費等	119,829
物件費	57,445
維持補修費	13,240
減価償却費	48,996
その他	148
その他の業務費用	10,566
支払利息	6,506
徴収不能引当金繰入額	95
その他	3,965
移転費用	332,600 ※
補助金等	326,772
社会保障給付	5,659
他会計への繰出金	0
その他	170
経常収益	62,176
使用料及び手数料	50,110
その他	12,066
純経常行政コスト	587,731
臨時損失	19,944
災害復旧事業費	17,442
資産除売却損	2,167
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	1
その他	334
臨時利益	139
資産売却益	139
その他	0
純行政コスト	607,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	702,218	1,888,283	△ 1,186,065
純行政コスト(△)	△ 607,536		△ 607,536
財源	602,304		602,304
税収等	467,574		467,574
国県等補助金	134,730		134,730
本年度差額	△ 5,232		△ 5,232
固定資産等の変動(内部変動)		△ 35,347	35,347
有形固定資産等の増加		51,867	△ 51,867
有形固定資産等の減少		△ 84,120	84,120
貸付金・基金等の増加		63,540	△ 63,540
貸付金・基金等の減少		△ 66,634	66,634
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	1,272	1,272	
その他	△ 749	△ 747	△ 2
本年度純資産変動額	△ 4,708	△ 34,820 ※	30,112 ※
本年度末純資産残高	697,510	1,853,463	△ 1,155,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	636,200 ※
業務費用支出	303,600
人件費支出	192,498
物件費等支出	70,383
支払利息支出	6,506
その他の支出	34,213
移転費用支出	332,600 ※
補助金等支出	326,772
社会保障給付支出	5,659
他会計への繰出支出	0
その他の支出	170
業務収入	679,744 ※
税込等収入	491,213
国県等補助金収入	125,688
使用料及び手数料収入	50,121
その他の収入	12,721
臨時支出	17,442
災害復旧事業費支出	17,442
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	26,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	92,332
公共施設等整備費支出	28,262
基金積立金支出	8,968
投資及び出資金支出	525
貸付金支出	54,577
その他の支出	0
投資活動収入	82,685 ※
国県等補助金収入	14,049
基金取崩収入	10,023
貸付金元金回収収入	56,748
資産売却収入	1,842
その他の収入	22
投資活動収支	△ 9,648 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,734
地方債償還支出	131,865
その他の支出	3,869
財務活動収入	125,472
地方債発行収入	123,137
その他の収入	2,335
財務活動収支	△ 10,262
本年度資金収支額	6,191 ※
前年度末資金残高	36,379
本年度末資金残高	42,570
前年度末歳計外現金残高	1,486
本年度歳計外現金増減額	△ 85
本年度末歳計外現金残高	1,402 ※
本年度末現金預金残高	43,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	6年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	3年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			2年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			4年～6年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：200,442,997円、工水：28,955,282円、病院：749,528,792円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

4 連結財務書類

連結財務書類 4 表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業、工業用水道事業、病院事業、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

(2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,883,791 ※	固定負債	1,161,950 ※
有形固定資産	1,669,906 ※	地方債等	988,262
事業用資産	288,153 ※	長期未払金	2,223
土地	101,023	退職手当引当金	164,346
土地減損損失累計額	△ 157	損失補償等引当金	13
立木竹	21,520	その他	7,107
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	107,020
建物	360,851	1年内償還予定地方債等	80,127
建物減価償却累計額	△ 199,469	未払金	8,114
建物減損損失累計額	△ 472	未払費用	21
工作物	18,542	前受金	77
工作物減価償却累計額	△ 14,290	前受収益	0
工作物減損損失累計額	△ 717	賞与等引当金	13,143
船舶	2,750	預り金	1,670
船舶減価償却累計額	△ 2,479	その他	3,868
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,268,970
浮標等	27	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 23	固定資産等形成分	1,883,332
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,178,333
航空機	2,002	他団体出資等分	12,176
航空機減価償却累計額	△ 1,752		
航空機減損損失累計額	0		
その他	553		
その他減価償却累計額	△ 219		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	464		
インフラ資産	1,360,025		
土地	515,895		
土地減損損失累計額	0		
建物	25,306		
建物減価償却累計額	△ 17,356		
建物減損損失累計額	0		
工作物	1,963,668		
工作物減価償却累計額	△ 1,134,763		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,720		
その他減価償却累計額	△ 350		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,905		
物品	72,070		
物品減価償却累計額	△ 50,324		
物品減損損失累計額	△ 17		
無形固定資産	1,288		
ソフトウェア	949		
その他	339		
投資その他の資産	212,596 ※		
投資及び出資金	91,573 ※		
有価証券	2,901		
出資金	88,091		
その他	582		
長期延滞債権	1,989		
長期貸付金	15,067		
基金	98,936		
減債基金	0		
その他	98,936		
その他	5,129		
徴収不能引当金	△ 97		
流動資産	102,362		
現金預金	51,828		
未収金	8,766		
短期貸付金	106		
基金	38,488		
財政調整基金	20,498		
減債基金	17,990		
棚卸資産	3,392		
その他	245		
徴収不能引当金	△ 463		
繰延資産	0		
資産合計	1,986,152 ※	純資産合計	717,176
		負債及び純資産合計	1,986,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	655,264
業務費用	326,263 ※
人件費	189,635
職員給与費	156,727
賞与等引当金繰入額	12,974
退職手当引当金繰入額	12,028
その他	7,906
物件費等	125,032
物件費	60,638
維持補修費	13,515
減価償却費	50,244
その他	635
その他の業務費用	11,595
支払利息	6,513
徴収不能引当金繰入額	93
その他	4,989
移転費用	329,002
補助金等	322,840
社会保障給付	5,659
他会計への繰出金	0
その他	503
経常収益	69,851
使用料及び手数料	50,171
その他	19,680
純経常行政コスト	585,413
臨時損失	21,542 ※
災害復旧事業費	17,442
資産除売却損	2,228
損失補償等引当金繰入額	1
その他	1,870
臨時利益	250
資産売却益	139
その他	111
純行政コスト	606,705

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	720,916	1,918,713	△ 1,209,317	11,520
純行政コスト(△)	△ 606,705 ※		△ 604,904	△ 1,800
財源	603,000 ※		600,543 ※	2,457
税金等	468,283		468,238	45
国県等補助金	134,718		132,306	2,412
本年度差額	△ 3,705 ※		△ 4,361	657
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2			
無償所管換等	1,274			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,269			
本年度純資産変動額	△ 3,740	△ 35,641 ※	30,984	657
本年度末純資産残高	717,176 ※	1,883,072	△ 1,178,333	12,176 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	省 略	
業務費用支出		
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出		
他会計への繰出支出		
その他の支出		
業務収入		
税金等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支		
【投資活動収支】		
投資活動支出	略	
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		
財務活動支出		略
地方債等償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額	5,844	
前年度末資金残高	44,582	
比例連結割合変更に伴う差額	0	
本年度末資金残高	50,426	
前年度末歳計外現金残高	1,486	
本年度歳計外現金増減額	△ 85	
本年度末歳計外現金残高	1,402 ※	
本年度末現金預金残高	51,828	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定率法

(2) 無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、(株)エフ・エー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)、(株)南レク、を除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

(一財)愛媛県廃棄物処理センターについて令和2年4月1日付で施設が廃止された。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

(株)南レク

(保証先)	(内容)	(金額)
サンパール観光(株)	銀行借入	120,200,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結
第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計		地方公営事業会計									
			電気事業会計	工業用水道事業会計	公営事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会				
資産合計	1,823,849	21,640	18,634	50,352	3,473	3,518	1,971,767	-	-	△ 18,578	1,953,189	
固定資産	1,772,643	14,535	13,291	40,727	125	1,751	1,886,425	-	-	△ 26,945	1,859,481	
有形固定資産	1,576,817	9,348	12,325	38,815	66	-	1,657,452	-	-	-	1,657,452	
事業用資産	229,231	0	0	30,571	31	-	280,120	-	-	-	280,120	
土地	96,158	0	0	2,536	-	-	97,718	-	-	-	97,718	
土地減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
立木竹	264	0	0	0	-	-	21,520	-	-	-	21,520	
立木竹減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
建物	299,428	0	0	49,144	309	-	348,883	-	-	-	348,883	
建物減価償却累計額	△ 170,076	0	0	△ 21,939	△ 278	-	△ 192,295	-	-	-	△ 192,295	
建物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
工作物	9,920	0	0	1,313	-	-	11,232	-	-	-	11,232	
工作物減価償却累計額	△ 7,204	0	0	△ 722	-	-	△ 7,925	-	-	-	△ 7,925	
工作物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
船舶	2,750	0	0	0	-	-	2,750	-	-	-	2,750	
船舶減価償却累計額	△ 2,479	0	0	0	-	-	△ 2,479	-	-	-	△ 2,479	
船舶減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
浮橋等	27	0	0	0	-	-	27	-	-	-	27	
浮橋等減価償却累計額	△ 23	0	0	0	-	-	△ 23	-	-	-	△ 23	
浮橋等減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
航空機	2,002	0	0	0	-	-	2,002	-	-	-	2,002	
航空機減価償却累計額	△ 1,752	0	0	0	-	-	△ 1,752	-	-	-	△ 1,752	
航空機減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
その他	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
その他減価償却累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
その他減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
建設仮勘定	218	0	0	246	-	-	464	-	-	-	464	
インフラ資産	1,336,476	6,297	11,799	1,748	35	-	1,356,355	-	-	-	1,356,355	
土地	514,659	444	792	0	-	-	515,895	-	-	-	515,895	
土地減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
建物	12,147	1,528	490	0	-	-	14,165	-	-	-	14,165	
建物減価償却累計額	△ 8,694	△ 869	△ 269	0	-	-	△ 9,833	-	-	-	△ 9,833	
建物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
工作物	1,935,075	11,892	16,340	0	59	-	1,963,366	-	-	-	1,963,366	
工作物減価償却累計額	△ 1,120,846	△ 6,749	△ 8,853	0	△ 24	-	△ 1,134,472	-	-	-	△ 1,134,472	
工作物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
その他	51	1,608	0	0	-	-	1,659	-	-	-	1,659	
その他減価償却累計額	-	0	△ 314	0	-	-	△ 314	-	-	-	△ 314	
その他減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
建物仮勘定	4,135	0	5	1,748	-	-	5,889	-	-	-	5,889	
物品	33,878	10,373	3,493	21,371	-	-	69,115	-	-	-	69,115	
物品減価償却累計額	△ 22,768	△ 7,323	△ 2,967	△ 15,081	-	-	△ 48,139	-	-	-	△ 48,139	
物品減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
無形固定資産	916	1	303	14	-	14	1,249	-	-	-	1,249	
ソフトウェア	911	0	0	9	-	14	934	-	-	-	934	
その他	4	1	303	5	-	-	314	-	-	-	314	
投資その他の資産	194,909	5,186	663	2,098	59	1,738	227,725	-	△ 26,945	-	200,780	
投資及び出資金	101,693	0	0	0	-	-	101,693	-	△ 3,729	-	97,964	
有価証券	2,393	0	0	0	-	-	2,393	-	-	-	2,393	
出資金	95,572	0	0	0	-	-	95,572	-	-	-	95,572	
その他	3,729	0	0	0	-	-	3,729	-	△ 3,729	-	0	
投資損失引当金	△ 3,665	0	0	0	-	-	△ 3,665	-	3,658	-	△ 6	
長期延滞債権	1,324	0	0	0	-	-	1,989	-	-	-	1,989	
長期貸付金	23,811	5,186	0	0	-	-	50,458	-	△ 26,874	-	23,584	
基金	71,835	0	0	0	-	1,738	74,519	-	-	-	74,519	
減価基金	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
その他	71,835	0	0	0	-	1,738	74,519	-	-	-	74,519	
その他	-	0	663	2,098	59	-	2,820	-	-	-	2,820	
徴収不能引当金	△ 89	0	0	0	-	-	△ 89	-	-	-	△ 89	
流動資産	51,206	7,106	5,343	9,625	3,348	1,767	85,341	-	8,367	-	93,708	
現金預金	12,069	6,767	5,017	2,517	567	1,767	35,451	-	8,521	-	43,972	
未収金	529	304	207	7,019	-	-	8,156	-	-	-	8,156	
短期貸付金	154	0	0	0	-	-	257	-	△ 154	-	103	
基金	38,489	0	0	0	-	-	38,489	-	-	-	38,489	
財政調整基金	20,498	0	0	0	-	-	20,498	-	-	-	20,498	
減価基金	17,990	0	0	0	-	-	17,990	-	-	-	17,990	
棚卸資産	-	0	118	439	2,781	-	3,337	-	-	-	3,337	
その他	37	35	1	1	-	-	74	-	-	-	74	
徴収不能引当金	△ 71	0	0	△ 351	-	-	△ 422	-	-	-	△ 422	
繰延資産	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
負債・純資産合計	1,823,849	21,640	18,634	50,352	3,473	3,518	1,971,767	-	△ 18,578	-	1,953,189	
負債合計	1,171,153	4,184	22,263	57,282	927	-	1,235,707	-	△ 27,028	-	1,255,218	
固定負債	1,087,651	2,823	21,440	46,953	627	-	1,177,333	-	△ 26,874	-	1,150,458	
地方債等	934,304	1,295	20,032	32,428	627	-	1,006,450	-	△ 26,874	-	979,575	
長期未払金	359	0	0	1,772	-	-	2,208	-	-	-	2,208	
退職手当引当金	151,937	266	215	10,813	-	-	163,231	-	-	-	163,231	
損失補償等引当金	13	0	0	0	-	-	13	-	-	-	13	
その他	1,037	1,262	1,193	1,939	-	-	5,431	-	-	-	5,431	
流動負債	89,502	1,361	923	10,309	-	-	103,274	-	△ 154	-	105,220	
1年内償還予定地方債等	75,817	271	629	2,303	-	-	80,055	-	△ 154	-	79,901	
未払金	316	1,050	153	5,273	-	-	6,908	-	-	-	6,908	
未払費用	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
前受金	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
前受収益	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	
賞与等引当金	11,713	35	15	1,206	-	-	12,969	-	-	-	12,969	
預り金	1,402	4	29	220	-	-	1,650	-	-	-	1,650	
その他	256	2	1	1,308	-	-	3,792	-	-	-	3,792	
純資産合計	646,696	17,457	△ 3,622	△ 6,908	2,846	3,518	689,060	-	8,450	-	697,510	
固定資産等形成分	1,804,696	12,519	△ 8,035	△ 5,940	132	2,815	1,853,534	-	△ 71	-	1,853,463	
余剰分(不足分)	△ 1,158,001	4,937	4,407	△ 969	2,714	703	△ 1,164,474	-	8,521	-	△ 1,155,953	
他団体出資等分	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	

科目	地方三公社			連結財務書類						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	第三セクター等			(公財)えひめ産業振興財 団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振 興機構	
				(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理セ ンター	(公財)伊方原子力広報セ ンター				
資産合計	414	-	414	1,087	277	55	19,494	1,689	1,505	
固定資産	31	-	31	1,031	277	12	17,440	1,664	1,379	
有形固定資産	-	-	-	0	267	0	9	1	0	
事業用資産	-	-	-	-	266	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	244	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	△ 157	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	1,020	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 548	-	-	-	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	△ 472	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	6,860	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 5,964	-	-	-	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	△ 717	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	-	-	-	0	177	2	37	13	7	
物品減価償却累計額	-	-	-	0	△ 160	△ 1	△ 28	△ 12	△ 7	
物品減損損失累計額	-	-	-	-	△ 17	-	-	-	-	
無形固定資産	1	-	1	0	-	-	2	1	0	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
その他	1	-	1	0	-	-	2	1	0	
投資その他の資産	30	-	30	1,031	10	12	17,429	1,662	1,378	
投資及び出資金	30	-	30	-	10	-	0	1,639	0	
有価証券	30	-	30	-	-	-	-	1,618	-	
出資金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
その他	-	-	-	-	10	-	-	21	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	1,031	-	12	17,429	23	1,378	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	1,031	-	12	17,429	23	1,378	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
流動資産	382	-	382	56	0	43	2,054	25	126	
現金預金	381	-	381	50	0	43	1,855	13	52	
未収金	-	-	-	6	-	0	240	12	8	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2	-	2	-	-	-	0	0	66	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 41	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	414	-	414	1,087	277	55	19,494	1,689	1,505	
負債計	108	-	108	40	103	12	17,283	7	355	
固定負債	89	-	89	27	-	4	17,021	5	335	
地方債等	-	-	-	-	-	-	16,942	-	35	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	89	-	89	27	-	4	51	5	-	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	28	-	300	
流動負債	19	-	19	14	103	8	262	2	20	
1年以内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	148	-	11	
未払金	5	-	5	9	103	7	100	1	16	
未払費用	2	-	2	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	1	-	-	2	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	10	-	10	3	-	1	7	1	-	
預り金	1	-	1	1	-	0	1	0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	4	-	3	
純資産合計	306	-	306	1,047	174	43	2,210	1,682	1,150	
固定資産等形成分	31	-	31	1,027	2,239	10	14,684	1,646	1,406	
余剰分(不足分)	274	-	274	20	△ 2,196	3	△ 14,156	△ 524	△ 587	
他団体出資等分	0	-	0	0	130	29	1,682	560	331	

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
資産合計	1,093	470	1,838	366	1,195	671	5,232	6,321	4,319
固定資産	1,055	405	1,720	184	840	659	4,668	3,810	3,434
有形固定資産	1	4	5	21	1	-	2,573	3,658	3,321
事業用資産	-	-	-	12	-	-	2,492	-	3,158
土地	-	-	-	-	-	-	1,254	-	1,168
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	7	-	-	2,119	-	7,120
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 7	-	-	△ 918	-	△ 5,136
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	101	-	336
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 65	-	△ 328
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	49	-	-	-	-	3
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 37	-	-	-	-	0
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0
インフラ資産	-	3	-	-	-	-	-	3,192	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1	-	-	-	-	-	9,830	-
建物減価償却累計額	-	△ 1	-	-	-	-	-	△ 6,686	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	6	-	-	-	-	-	286	-
工作物減価償却累計額	-	△ 5	-	-	-	-	-	△ 278	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1	-	-	-	-	-	-	59
その他減価償却累計額	-	0	-	-	-	-	-	△ 36	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	82	8	33	9	-	346	17	761
物品減価償却累計額	-	△ 81	△ 9	△ 29	△ 9	-	△ 266	△ 897	△ 598
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	0	0	1	0	1	6	22	1
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	6	5	-
その他	0	0	0	1	0	0	0	17	1
投資その他の資産	1,053	401	1,715	163	840	659	2,089	132	111
投資及び出資金	-	-	122	-	0	1	110	22	111
有価証券	-	-	122	-	0	1	110	22	70
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	41
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,053	401	1,593	-	839	658	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,053	401	1,593	-	839	658	-	-	-
その他	-	-	-	163	0	-	1,979	110	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	38	65	118	181	355	11	564	2,511	884
現金預金	38	55	99	137	355	11	377	2,423	818
未収金	-	1	0	44	0	-	187	67	33
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	8	15	-	-	-	-	19	0
その他	0	0	4	-	0	-	0	2	33
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,093	470	1,838	366	1,195	671	5,232	6,321	4,319
負債計	3	416	138	177	197	9	1,161	1,161	701
固定負債	-	337	80	108	89	1	94	890	497
地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	289
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	15
退職手当引当金	-	337	76	100	89	1	31	131	40
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	4	8	-	-	3	759	153
流動負債	3	79	59	69	108	2	101	271	209
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	77
未払金	2	55	42	54	96	0	40	223	70
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	4	2
前受金	-	0	14	-	1	-	-	10	47
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1	21	2	9	9	1	55	10	6
預り金	0	2	1	2	1	-	5	-	0
その他	-	-	4	-	1	-	1	-	11
純資産合計	1,091	54	1,700	189	998	667	5,098	5,160	3,618
固定資産等形成分	1,043	388	1,754	165	861	659	2,796	2,976	3,699
剰余分(不足分)	△ 637	△ 370	△ 411	24	△ 196	△ 325	2,301	△ 1,732	△ 2,711
他団体出資等分	685	37	356	0	333	334	0	3,816	2,630

科目					小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会					
資産合計	896	681	2,335	682	50,205	2,003,807	-	△ 17,661	1,986,146
固定資産	429	315	2,105	507	41,933	1,901,445	-	△ 17,661	1,883,784
有形固定資産	427	64	2,105	-	12,455	1,869,908	-	-	1,869,908
事業用資産	-	-	-	-	8,033	288,153	-	-	288,153
土地	-	-	644	-	3,305	101,023	-	-	101,023
土地減損損失累計額	-	-	-	-	△ 157	△ 157	-	-	△ 157
立木竹	-	-	-	-	-	21,520	-	-	21,520
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	1,701	-	11,969	360,851	-	-	360,851
建物減価償却累計額	-	-	△ 586	-	△ 7,175	△ 199,469	-	-	△ 199,469
建物減損損失累計額	-	-	-	-	△ 472	△ 472	-	-	△ 472
工作物	-	-	13	-	7,310	18,542	-	-	18,542
工作物減価償却累計額	-	-	△ 7	-	△ 6,364	△ 14,290	-	-	△ 14,290
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	△ 717	△ 717	-	-	△ 717
船舶	-	-	-	-	-	2,750	-	-	2,750
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 2,479	-	-	△ 2,479
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮橋等	-	-	-	-	-	27	-	-	27
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 23	-	-	△ 23
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	2,002	-	-	2,002
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 1,752	-	-	△ 1,752
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	501	-	553	553	-	-	553
その他減価償却累計額	-	-	△ 182	-	△ 219	△ 219	-	-	△ 219
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	0	464	-	-	464
インフラ資産	420	55	-	-	3,670	1,360,025	-	-	1,360,025
土地	-	-	-	-	-	515,895	-	-	515,895
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	1,001	309	-	-	11,141	25,306	-	-	25,306
建物減価償却累計額	△ 582	△ 255	-	-	△ 7,523	△ 17,356	-	-	△ 17,356
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
工作物	0	9	-	-	302	1,963,689	-	-	1,963,689
工作物減価償却累計額	0	△ 9	-	-	△ 291	△ 1,134,763	-	-	△ 1,134,763
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	61	1,720	-	-	1,720
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△ 36	△ 350	-	-	△ 350
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	17	5,905	-	-	5,905
物品	21	94	-	-	2,955	72,070	-	-	72,070
物品減価償却累計額	△ 14	△ 84	-	-	△ 2,185	△ 50,324	-	-	△ 50,324
物品減損損失累計額	-	-	-	-	△ 17	△ 17	-	-	△ 17
無形固定資産	0	1	0	2	38	1,288	-	-	1,288
ソフトウェア	0	-	-	2	15	949	-	-	949
その他	0	1	0	-	23	339	-	-	339
投資その他の資産	2	249	-	505	29,441	230,251	-	△ 17,661	212,590
投資及び出資金	-	139	-	505	2,660	100,654	-	△ 9,080	91,573
有価証券	-	134	-	-	2,071	4,499	-	△ 1,599	2,901
出資金	-	0	-	-	0	95,572	-	△ 7,482	88,091
その他	-	5	-	505	582	582	-	-	582
投資損失引当金	-	-	-	-	-	△ 6	-	-	△ 6
長期繰上償債	-	-	-	-	-	1,989	-	-	1,989
長期貸付金	-	64	-	-	64	23,648	-	△ 8,580	15,067
基金	-	-	-	-	24,416	98,936	-	-	98,936
減価基金	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	24,416	98,936	-	-	98,936
その他	2	55	-	-	2,309	5,129	-	-	5,129
徴収不能引当金	-	△ 8	-	-	△ 8	△ 97	-	-	△ 97
流動資産	467	366	230	175	8,271	102,362	-	-	102,362
現金預金	400	345	228	175	7,476	51,828	-	-	51,828
未収金	10	0	0	-	610	8,766	-	-	8,766
短期貸付金	-	3	-	-	3	105	-	-	105
基金	-	-	-	-	-	38,488	-	-	38,488
財政調整基金	-	-	-	-	-	20,498	-	-	20,498
減価基金	-	-	-	-	-	17,990	-	-	17,990
棚卸資産	0	12	1	-	55	3,392	-	-	3,392
その他	57	6	1	0	6	245	-	-	245
徴収不能引当金	-	0	-	-	△ 41	△ 463	-	-	△ 463
繰延資産	-	-	-	-	-	0	-	-	0
負債・純資産合計	896	681	2,335	682	50,205	2,003,807	-	△ 17,661	1,986,146
負債合計	213	166	471	183	21,764	1,271,591	-	△ 8,580	1,263,011
固定負債	23	128	354	51	19,983	1,170,530	-	△ 8,580	1,161,950
地方債等	-	-	-	-	17,266	996,842	-	△ 8,580	988,262
長期未払金	-	-	-	-	15	2,223	-	-	2,223
退職手当引当金	7	125	-	1	1,025	164,346	-	-	164,346
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	13	-	-	13
その他	16	3	354	50	1,676	7,107	-	-	7,107
流動負債	191	38	117	132	1,782	107,020	-	-	107,020
1年以内償還予定地方債等	-	-	-	-	76	3,868	-	-	3,868
未払金	190	32	32	130	1,201	8,114	-	-	8,114
未払費用	-	-	13	-	18	21	-	-	21
前受金	-	-	-	2	77	77	-	-	77
前受収益	-	-	-	-	-	0	-	-	0
賞与等引当金	1	4	31	0	164	13,143	-	-	13,143
預り金	-	2	3	0	20	1,670	-	-	1,670
その他	1	-	38	-	76	3,868	-	-	3,868
純資産合計	683	515	1,864	499	28,441	728,256	-	△ 9,080	717,176
固定資産等形成分	383	344	2,320	518	38,918	1,892,413	-	△ 9,080	1,883,332
剰余分(不足分)	△ 92	△ 207	△ 456	△ 403	△ 22,654	△ 1,178,333	-	0	△ 1,178,333
他団体出資等分	391	377	0	385	12,176	12,176	-	-	12,176

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計									
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会					
純経常行政コスト	458,354	△ 387	△ 548	6,176	△ 50	138,694	601,668	-	△ 13,938	587,731	
経常費用	475,491	2,399	935	45,876	7	139,069	663,845	-	△ 13,938	649,907	
業務費用	265,826	2,399	935	45,876	4	1,989	317,307	-	-	317,307	
人件費	163,851	462	231	22,337	-	0	186,912	-	-	186,912	
職員給与費	138,524	421	186	14,952	-	-	154,109	-	-	154,109	
賞与等引当金繰入額	11,713	35	15	1,200	-	-	12,963	-	-	12,963	
退職手当引当金繰入額	10,947	3	28	955	-	-	11,934	-	-	11,934	
その他	2,666	3	2	5,229	-	0	7,906	-	-	7,906	
物件費等	94,205	1,807	622	22,962	4	2	119,829	-	-	119,829	
物件費	37,224	617	139	19,235	3	2	57,445	-	-	57,445	
維持補修費	12,301	606	40	293	-	-	13,240	-	-	13,240	
減価償却費	44,660	478	435	3,421	2	-	48,996	-	-	48,996	
その他	20	106	8	14	-	-	148	-	-	148	
その他の業務費用	7,770	130	82	577	-	1,986	10,566	-	-	10,566	
支払利息	5,908	47	74	462	-	-	6,506	-	-	6,506	
徴収不能引当金繰入額	95	0	0	0	-	-	95	-	-	95	
その他	1,767	83	9	115	-	1,986	3,965	-	-	3,965	
移転費用	209,665	0	0	0	2	137,081	346,538	-	△ 13,938	332,600	
補助金等	194,909	0	0	0	-	137,079	332,188	-	△ 5,417	326,772	
社会保障給付	5,659	0	0	0	-	-	5,659	-	-	5,659	
他会計への繰出金	8,956	0	0	0	-	2	8,521	-	△ 8,521	0	
その他	141	0	0	0	2	-	170	-	-	170	
経常収益	17,136	2,786	1,483	39,700	57	375	62,176	-	-	62,176	
使用料及び手数料	6,937	2,586	1,407	39,108	57	-	50,110	-	-	50,110	
その他	10,200	201	75	592	-	375	12,066	-	-	12,066	
純行政コスト	477,390	△ 59	△ 547	6,161	△ 50	138,694	621,474	-	△ 13,938	607,536	
臨時損失	19,160	329	1	0	-	-	19,944	-	-	19,944	
災害復旧事業費	17,442	0	0	0	-	-	17,442	-	-	17,442	
資産除売却損	1,707	5	1	0	-	-	2,167	-	-	2,167	
投資損失引当金繰入額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
損失補償等引当金繰入額	1	0	0	0	-	-	1	-	-	1	
その他	10	324	0	0	-	-	334	-	-	334	
臨時利益	124	0	0	15	-	-	139	-	-	139	
資産売却益	124	0	0	15	-	-	139	-	-	139	
その他	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
純経常行政コスト	0	-	0	82	437	20	152	13	155
経常費用	0	-	0	110	450	47	611	36	197
業務費用	0	-	0	110	345	46	600	36	98
人件費	33	-	33	28	-	16	78	17	42
職員給与費	30	-	30	26	-	15	67	16	42
賞与等引当金繰入額	0	-	0	0	-	0	7	0	-
退職手当引当金繰入額	3	-	3	2	-	0	4	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	△ 48	-	△ 48	78	345	30	213	18	56
物件費	△ 179	-	△ 179	74	57	27	154	18	51
維持補修費	-	-	-	5	-	3	55	0	2
減価償却費	-	-	-	-	289	0	4	0	3
その他	131	-	131	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	15	-	15	4	0	0	309	1	-
支払利息	0	-	0	-	0	-	1	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△ 2	-	-
その他	15	-	15	4	0	0	310	1	-
移転費用	-	-	-	-	104	1	12	0	99
補助金等	-	-	-	-	2	-	-	-	93
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	103	1	12	0	6
経常収益	-	-	-	28	13	27	460	23	43
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	28	13	27	460	23	43
純行政コスト	0	-	0	82	1,800	20	154	30	155
臨時損失	-	-	-	2	1,363	-	3	33	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	0	-	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2	1,363	-	3	33	-
臨時利益	-	-	-	1	-	-	1	16	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	-	-	1	16	-

科目	連結財務書類								
	第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
純経常行政コスト	75	14	22	△ 7	△ 2	1	△ 52	△ 130	△ 35
経常費用	88	656	209	435	520	29	1,587	1,534	711
業務費用	88	627	206	405	505	29	1,582	1,480	643
人件費	7	301	59	138	139	17	876	186	109
職員給与費	7	283	55	129	132	17	853	159	105
賞与等引当金繰入額	1	1	0	△ 1	△ 1	0	5	10	0
退職手当引当金繰入額	-	17	4	9	9	0	18	16	3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	80	326	147	268	365	12	705	1,258	511
物件費	80	321	131	261	317	12	581	314	288
維持補修費	-	4	14	0	48	-	14	84	24
減価償却費	-	1	2	7	0	-	110	541	163
その他	-	-	-	-	-	-	0	319	37
その他の業務費用	-	-	-	-	0	0	0	36	23
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	0	6
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	0	0	36	17
移転費用	0	29	3	29	16	0	5	54	68
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	29	3	29	16	0	5	54	68
経常収益	13	642	186	441	523	29	1,639	1,664	746
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	61	-	-
その他	13	642	186	441	523	29	1,578	1,664	746
純行政コスト	75	14	24	△ 7	△ 2	1	△ 145	58	△ 30
臨時損失	-	-	1	-	1	-	0	188	5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	57	5
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	-	1	-	-	131	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	93	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	93	-	-

科目	連結財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株) 松山観光港ターミナル	(株) 南レク	第三セクター等 公立大学法人 県立医療技術大学	(公財) 県園芸振興基金協会	小計				
純経常行政コスト	6	△ 7	639	327	1,709	589,440	-	△ 4,027	585,413
経常費用	141	447	928	647	9,384	659,291	-	△ 4,027	655,264
業務費用	133	447	928	647	8,956	326,263	-	-	326,263
人件費	24	1	649	4	2,690	189,635	-	-	189,635
職員給与費	23	1	656	4	2,588	156,727	-	-	156,727
賞与等引当金繰入額	1	-	△ 14	0	11	12,974	-	-	12,974
退職手当引当金繰入額	1	0	7	0	91	12,028	-	-	12,028
その他	-	-	-	0	0	7,906	-	-	7,906
物件費等	99	436	279	22	5,251	125,032	-	-	125,032
物件費	55	427	184	22	3,372	60,638	-	-	60,638
維持補修費	19	-	2	0	275	13,515	-	-	13,515
減価償却費	26	9	93	-	1,248	50,244	-	-	50,244
その他	-	-	-	-	356	635	-	-	635
その他の業務費用	10	11	0	620	1,015	11,595	-	-	11,595
支払利息	-	-	0	-	7	6,513	-	-	6,513
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	△ 2	93	-	-	93
その他	10	11	-	620	1,009	4,989	-	-	4,989
移転費用	8	0	0	0	428	333,028	-	△ 4,027	329,002
補助金等	-	-	-	-	95	326,867	-	△ 4,027	322,840
社会保障給付	-	-	-	-	-	5,659	-	-	5,659
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	8	0	0	0	333	503	-	-	503
経常収益	135	454	289	321	7,675	69,851	-	-	69,851
使用料及び手数料	-	-	-	-	61	50,171	-	-	50,171
その他	135	454	289	321	7,614	19,680	-	-	19,680
純行政コスト	7	△ 7	639	327	3,195	610,731	-	△ 4,027	606,705
臨時損失	1	0	-	-	1,597	21,542	-	-	21,542
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	17,442	-	-	17,442
資産除売却損	-	-	-	-	62	2,228	-	-	2,228
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	1	-	-	1
その他	1	0	-	-	1,536	1,870	-	-	1,870
臨時利益	-	0	-	-	111	250	-	-	250
資産売却益	-	-	-	-	0	139	-	-	139
その他	-	0	-	-	111	111	-	-	111

純資産変動計算書(1/4)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計									
		公営事業会計									
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会					
前年度末純資産残高	659,236	17,677	△ 4,246	△ 6,198	2,796	4,182	702,289	-	△ 71	702,218	
純行政コスト(△)	△ 477,390	59	547	△ 6,161	50	△ 138,694	△ 621,474	-	13,938	△ 607,536	
財源	463,606	0	70	5,887	-	138,030	607,720	-	△ 5,417	602,304	
税収等	367,846	-	1	5,467	-	94,248	467,574	-	-	467,574	
国県等補助金	95,761	0	70	420	-	43,782	140,146	-	△ 5,417	134,730	
本年度差額	△ 13,784	59	617	△ 274	50	△ 664	△ 13,753	-	8,521	△ 5,232	
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
資産評価差額	1	0	0	0	-	-	1	-	-	1	
無償所管換等	1,242	0	0	30	-	-	1,272	-	-	1,272	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
その他	-	△ 279	0	△ 467	-	-	△ 749	-	-	△ 749	
本年度純資産変動額	△ 12,541	△ 221	617	△ 711	50	△ 664	△ 13,229	-	8,521	△ 4,708	
本年度末純資産残高	646,696	17,457	△ 3,629	△ 6,909	2,846	3,518	689,060	-	8,450	697,510	

純資産変動計算書(2/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
前年度末純資産残高	305	-	305	1,047	△ 602	43	2,232	1,705	1,148
純行政コスト(△)	0	-	0	△ 82	△ 1,800	△ 20	△ 154	△ 30	△ 155
財源	-	-	-	83	2,576	20	132	7	158
税収等	-	-	-	-	-	20	0	0	-
国県等補助金	-	-	-	83	2,576	-	132	7	158
本年度差額	0	-	0	0	776	0	△ 22	△ 23	4
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	△ 2
本年度純資産変動額	0	-	0	0	776	0	△ 22	△ 23	2
本年度末純資産残高	306	-	306	1,047	174	43	2,210	1,682	1,150

純資産変動計算書(3/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
前年度末純資産残高	1,090	56	1,719	182	995	668	5,043	5,131	3,584
純行政コスト(△)	△ 75	△ 14	△ 24	7	2	△ 1	145	△ 58	30
財源	78	17	6	-	2	-	532	131	4
税収等	35	17	6	-	-	-	625	-	-
国県等補助金	43	-	-	-	2	-	△ 93	131	4
本年度差額	3	3	△ 17	7	4	△ 1	677	73	34
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 1	-	△ 2	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	2	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 2	△ 4	-	-	-	-	△ 625	△ 45	-
本年度純資産変動額	1	△ 1	△ 19	7	4	△ 1	54	28	34
本年度末純資産残高	1,091	54	1,700	189	998	667	5,098	5,160	3,618

純資産変動計算書(4/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計					
前年度末純資産残高	661	508	1,880	644	27,734	730,257	-	△ 9,341	720,916	
純行政コスト(△)	△ 7	7	△ 639	△ 327	△ 3,195	△ 610,731	-	4,027	△ 606,705	
財源	29	-	623	325	4,723	607,027	-	△ 4,027	603,000	
税収等	-	-	5	-	709	468,283	-	0	468,283	
国県等補助金	29	-	618	325	4,014	138,744	-	△ 4,026	134,718	
本年度差額	21	7	△ 16	△ 2	1,528	△ 3,705	-	0	△ 3,705	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
資産評価差額	-	-	-	-	△ 3	△ 2	-	-	△ 2	
無償所管換等	-	-	-	-	2	1,274	-	-	1,274	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
その他	-	-	-	△ 143	△ 820	△ 1,569	-	-	△ 1,269	
本年度純資産変動額	21	7	△ 16	△ 145	707	△ 4,001	-	0	△ 3,747	
本年度末純資産残高	683	515	1,864	499	28,441	726,256	-	△ 9,341	717,176	

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計									
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会					
業務活動収支	12,912	1,150	960	1,486	52	△ 664	16,154	-	9,948	26,102	
業務支出	465,928	1,542	521	43,006	5	139,069	650,138	-	△ 13,938	636,200	
業務費用支出	256,263	1,542	521	43,006	3	1,989	303,600	-	-	303,600	
人件費支出	169,380	459	204	22,424	-	0	192,498	-	-	192,498	
物件費等支出	49,555	929	226	19,443	3	2	70,383	-	-	70,383	
支払利息支出	5,908	47	74	462	-	-	6,506	-	-	6,506	
その他の支出	31,420	107	17	677	-	1,986	34,213	-	-	34,213	
移転費用支出	209,665	0	0	0	2	137,081	346,538	-	△ 13,938	332,600	
補助金等支出	194,909	0	0	0	-	137,079	332,188	-	△ 5,417	326,772	
社会保障給付支出	5,659	0	0	0	-	-	5,659	-	-	5,659	
他会計への繰出支出	8,956	0	0	0	-	2	8,521	-	△ 8,521	0	
その他の支出	141	0	0	0	2	-	170	-	-	170	
業務収入	496,282	2,691	1,480	44,492	57	138,405	683,734	-	△ 3,990	679,744	
税収等収入	396,953	0	0	0	-	94,248	491,213	-	-	491,213	
国県等補助金収入	81,765	0	0	4,017	-	43,782	129,678	-	△ 3,990	125,688	
使用料及び手数料収入	6,936	2,599	1,406	39,108	57	-	50,121	-	-	50,121	
その他の収入	10,628	92	74	1,367	-	375	12,721	-	-	12,721	
臨時支出	17,442	0	0	0	-	-	17,442	-	-	17,442	
災害復旧事業費支出	17,442	0	0	0	-	-	17,442	-	-	17,442	
その他の支出	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
臨時収入	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
投資活動収支	△ 11,867	△ 133	△ 512	△ 801	-	1,228	△ 8,092	-	△ 1,556	△ 9,648	
投資活動支出	88,937	145	518	2,284	-	14	92,440	-	△ 108	92,332	
公共施設等整備費支出	25,397	37	518	2,284	-	14	28,262	-	-	28,262	
基金積立金支出	8,967	0	0	0	-	1	8,968	-	-	8,968	
投資及び貸出資金支出	525	0	0	0	-	-	525	-	-	525	
貸付金支出	54,048	108	0	0	-	-	54,685	-	△ 108	54,577	
その他の支出	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
投資活動収入	77,071	12	7	1,483	-	1,242	84,348	-	△ 1,664	82,685	
国県等補助金収入	13,996	0	-	1,480	-	-	15,476	-	△ 1,427	14,049	
基金取崩収入	8,669	0	0	0	-	1,242	10,023	-	-	10,023	
貸付金元金回収収入	54,124	0	0	0	-	-	56,985	-	△ 237	56,748	
資産売却収入	282	0	0	0	-	-	1,842	-	-	1,842	
その他の収入	-	12	7	3	-	-	22	-	-	22	
財務活動収支	△ 4,386	△ 516	△ 527	△ 981	-	-	△ 10,391	-	129	△ 10,262	
財務活動支出	76,306	516	635	6,396	-	-	135,971	-	△ 237	135,734	
地方債等償還支出	76,010	279	632	5,513	-	-	132,102	-	△ 237	131,865	
その他の支出	296	237	4	883	-	-	3,869	-	-	3,869	
財務活動収入	71,920	0	108	5,415	-	-	125,580	-	△ 108	125,472	
地方債等発行収入	71,920	0	0	5,415	-	-	123,245	-	△ 108	123,137	
その他の収入	-	108	0	0	-	-	2,335	-	-	2,335	
本年度資金収支額	△ 3,341	501	△ 79	△ 296	52	563	△ 2,330	-	8,521	6,191	
前年度末資金残高	14,008	6,266	5,096	2,813	515	1,204	36,379	-	-	36,379	
比例連結割合変更に伴う差額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
本年度末資金残高	10,667	6,767	5,017	2,517	567	1,767	34,049	-	8,521	42,570	
前年度末歳計外現金残高	1,486	0	0	0	-	-	1,486	-	-	1,486	
本年度歳計外現金増減額	△ 85	0	0	0	-	-	△ 85	-	-	△ 85	
本年度末歳計外現金残高	1,402	0	0	0	-	-	1,402	-	-	1,402	
本年度末現金預金残高	12,069	6,767	5,017	2,517	567	1,767	35,451	-	8,521	43,972	

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	5	-	5	1	△ 68	0	△ 63	△ 9	7
前年度末資金残高	376	-	376	49	68	44	1,918	22	46
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	381	-	381	50	0	43	1,855	13	52
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	-	-	-	50	0	43	1,855	13	52

省 略

科目	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
	業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 2	△ 29	△ 150	△ 14	37	0	△ 38	△ 132	△ 54
前年度末資金残高	40	84	249	152	318	12	414	2,556	872
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	38	55	99	137	355	11	377	2,423	818
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	38	55	99	137	355	11	377	2,423	818

省 略

科目						小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会						
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	89	12	△ 66	128	△ 352	5,844	-	-	-	5,844
前年度末資金残高	311	333	294	48	7,828	44,582	-	-	-	44,582
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
本年度末資金残高	400	345	228	175	7,476	50,426	-	-	-	50,426
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,486	-	-	-	1,486
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	△ 85	-	-	-	△ 85
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,402	-	-	-	1,402
本年度末現金預金残高	400	345	228	175	7,476	51,828	-	-	-	51,828

省 略